

【起業支援型地域雇用創造事業】

県・市町村名	事業名	事業内容	問い合わせ先	電話番号	委託直接	事業費(千円)	新規雇用計画人数(人)	新規雇用実績人数(人)
島根県	観光PRイベント運用支援事業	県外を中心とした、観光イベント等に参加し、島根県の観光情報発信を行うことは、島根県の認知度向上のためにも重要である。平成25年度から新たに取り組みを始めた「ご縁」をテーマにしたイメージキャンペーンと併せ、県外において観光キャラクターやご縁の取組を活用し、島根県の認知度を向上させる情報発信を行うため、効果的なイベント運営のノウハウ有する人材を雇用して、運営の代行を行う事業者を育成する。	観光振興課	0852-22-6298	委託	10,258	4	4
島根県	島根県が研究開発している技術を活用し事業化を推進するための人材育成事業	産業技術センターが研究開発中の技術(食品成分高精度分析技術、発酵食品微生物管理技術)を習得するための研修を事業化を目指す企業に委託して実施する。	産業技術センター	0852-60-5140	委託	5,573	1	1
島根県	島根の機能性食品6次産業化推進事業	機能性のある素材の生産、加工、販売を総合的に行う事業を推進	産業振興課	0852-22-5486	委託	16,185	3	3
島根県	きのご栽培技術・販売促進等支援事業	新しいきのご開発に取り組む起業家もない企業の研究開発補助、実証試験やきのご販売促進を行う人員を緊急雇用にて採用し、生産量を増やすことで新たな地域の雇用の受け皿を確保する。	林業課	0852-22-5163	委託	4,395	2	2
島根県	地域ミュージアムと交流を活かした中山間地域活性化対策	本事業は、地域資源を活かし、中山間地域の具体的な活性化を図るため、次に挙げる3つを柱として取組を実施する。 ①個性豊かな地域のミュージアムを活かした旅の企画及び販売を行う「ミュージアム・トラベル開発事業」、②高速道路のインターチェンジを活用した地域連携による「広域観光事業」、③ミュージアムと交流を活かした「鉄の歴史村モデル事業」	しまね暮らし推進課	0852-22-6453	委託	10,149	2	2
合 計						46,560	12	12

【地域人づくり事業(雇用拡大プロセス)】

県・市町村名	事業名	事業内容	問い合わせ先	電話番号	委託直接	事業費(千円)	新規雇用計画人数(人)	新規雇用実績人数(人)
島根県	集約化施策加速化事業 ～緊急雇用創出事業(地域人づくり事業)～	島根県の森林は、利用期を迎えた人工林や成熟した天然林などにより、森林の公益的機能の高度発揮の観点からも「伐って、使って、再生する」循環型林業への転換・促進が急務となっている。一方、森林の所有形態は小規模・零細な森林所有者が多く、複数の所有者から森林整備等の同意を取得し、一体的に森林整備等を実施する「集約化施策」の加速化が喫緊の課題となっており、地域の林業事業体には、これらの技術を持った人材が求められている。また、集約化を加速化させるためには、木材市況等の的確な情報提供のもと供給側である森林資源の状況等との分析を重ねながら、個々の森林所有者への収益等の提示・交渉を的確かつ効率的に実施する技術者の養成も求められている。このため、当該地域で雇用創出事業を活用した事業を実施することにより、森林施策の集約化に係る業務(森林の役割や林業の施策の必要性や方法など就業前の基礎的な知識や技術の習得に併せ、森林調査を実施し、施策内容と必要な経費や木材収入等の見積りを作成、森林所有者に提示し実施の合意を得る作業)を補助・訓練することで、スキルを身につけ、森林組合等事業体への正規雇用につなげていく。 併せて、県森林組合連合会の木材共販市場において、若年者の入職を促進し、森林組合に対して集約化を推進するための木材需要に対応した木材生産のあり方を指導出来る人材を養成するため、働きながら資格取得等のための講習・訓練を実施しスキルアップを図り、木材共販市場及び林業事業体への正規雇用につなげる。	林業課	0852-22-5163	委託	10,419	6	8
島根県	“中山間地域土地境界保全調査事業 ～緊急雇用創出事業(地域人づくり事業)～”	森林所有者の高齢化及び不在村化並びに地籍調査事業の進捗の遅れから、境界の不明確化が進み、適正な森林管理ができず放置され荒廃する森林が拡大し、将来、森林の公益的機能の発揮に支障を来すことが懸念されている中、中山間地域における中核的な林業事業体である森林組合においては、林業・地籍調査分野等の人材が不足しており、育成が求められている。このため、雇用創出基金を活用した森林の土地境界明確化作業を実施することにより、OJTやOFF-JTなどの方法を組み合わせた森林・林業に関する人材育成・就業支援を行い、当該地域での就業に繋げ、さらには、森林の適正管理の推進、地籍調査事業の円滑な実施に資するため、森林境界不明区域において、境界明確化作業(くい打ち、GPSによる座標算出、図面化)を行い、成果品については市町村に譲渡し地籍調査実施時の資料とする。	林業課	0852-22-5163	委託	22,693	15	20
島根県	原木生産団地情報整備事業	“県内の公社造林地を含む森林資源は中山間地域において国土保全機能や水源涵養機能等の公益的機能を有しており、継続的な機能の維持・発揮には「伐る・植える・育てる」の循環型林業の確立が必要となっている。公社造林地は主伐期を迎え、多くの事業体は今後増大する主伐事業に必要な人材を早急に育成する必要がある。このため林業公社の主伐予定事業地を中心に、収穫事業に必要な現地調査及び情報整備を実施しながら、OJTやOFF-JTなどの方法を組み合わせた森林・林業に関する知識・技術習得や社会教育などの支援を行うことで、林業事業体への就労が可能な人材を育成する。 また、この事業の実施により得た情報を、林業公社の造林地を核とした木材生産団地の森林経営計画(主伐・路網整備計画)を策定などに活用し、循環型林業の確立に役立てる。”	林業課	0852-22-5163	委託	5,826	10	7
島根県	訪問看護師確保対策事業	・県内の訪問看護ステーションは、訪問看護師数(常勤換算)が3人未満の事業所が約2割、3～5人未満が約5割と小規模である。 ・介護及び病氣療養について県民の「強い在宅志向」がある中、介護ニーズ、医療ニーズを併せ持つ高齢者を地域で確保に支えていくためには、訪問看護などの在宅医療の拡充が不可欠であることから、訪問看護師の新たな人材の確保、離職の防止への取組が必要である。 ・看護資格を持つ潜在的看護師を有期雇用契約により訪問看護ステーションに従事させ訪問看護師を確保するとともに、OJT及びOFF-JTにより継続雇用につなげる。	高齢者福祉課	0852-22-5256	委託	16,780	15	8

島根県	スポーツ・レクリエーション活動拡大のための人づくり事業	<p>スポーツ基本法において、スポーツ・レクリエーション活動の普及奨励が国や地方公共団体の努力義務とされており、県のスポーツ推進計画においても運動習慣のない子どもたちに対して遊びを切り口とした身体活動の場の提供を重要視している。その際には行政の支援に頼る形ではなく、活動団体や地域住民が主体となり財源を確保していくことが求められている。しかしながら、現在ふさわしい知識とスキルを備える組織は少なく、育成が急務である。本事業を活用し、任意団体の法人化事務やクラブ運営マネジメントに失業者を従事させることで、スキルを獲得し、クラブマネージャーや事務局員としての雇用につなげていく。</p> <p>(受託先の候補となる島根県レクリエーション協会は、H25年度緊急雇用事業を活用しており、帳簿等未整備はない)【研修】</p> <p>○J T . . . 行政施策におけるスポーツ・レクリエーション活動の位置づけ 他</p> <p>(子どもの体力の現状、レクリエーション活動の普及促進が求められている背景等レクリエーション指導者による職場研修)</p> <p>○F F - J T . . . アシスタントクラブマネージャー養成講習会、J F A スポーツマネジメント講座の受講</p>	保健体育課	0852-22-5424	委託	2,334	1	1
島根県	西部勤労者共済会人材育成事業	<p>県西部では、地域の産業構造・事情に精通し、企業支援や産業振興など幅広い視野をもって仕事に取り組み人材が求められている。県西部の中小企業全体を対象に、勤労者の福祉増進のための共済事業を展開している島根県西部勤労者共済会が、失業者を期間雇用し、地域の中小企業等への加入促進のための営業訪問や共済事業の広報誌作成などの業務に従事させながら、現場研修や集合研修を受講させることにより調整力や企画提案力などをはじめとした総合的な能力を高めるとともに、県西部の地域事情に精通した幅広い視野を持つ人材を育成して、次の就業に結びつける。</p>	雇用政策課	0852-22-5298	委託	4,181	2	2
島根県	しまね高齢者就業機会創出事業	<p>年金支給開始年齢の引上げなど高齢者を取巻く環境が厳しくなる中において、退職後においても継続して就労を希望する高齢者への再就職支援の必要性が強く求められている。そのため、県内シルバー人材センター2箇所に開拓・相談スタッフを配置し、行政や地域の関係機関と連携の下、高齢者に対する就業相談や企業・団体及び一般家庭から開拓した高齢者活用ニーズ情報の提供等を行うことで、地域の高齢者の雇用・就業に結びつける。</p> <p>また開拓・相談スタッフに対して、OJT、OFF-JTによる研修を実施し、シルバー人材センター職員、あるいはこれからますます必要とされる就職支援、キャリア支援サービス等への就職に繋がるような人材育成を図る。</p>	雇用政策課	0852-22-5298	委託	6,050	2	2
島根県	商工団体地域人材育成事業	<p>商工会議所、商工会、島根県商工会連合会及び島根県中小企業団体中央会では、企業支援（関連企業訪問、税務、記帳業務支援）と地域活性化のために実施される地域振興業務（コミュニティビジネス、地域イベント等の支援）を行っており、今後こうした地域の中小企業の支援が出来る人材の育成を行うことが必要である。</p> <p>そのため、新たな求職者を雇い入れ、商工団体が実施する企業支援や地域振興業務をサポートしつつ、ノウハウを学ぶことにより、次世代を担う人材の育成を行う。</p> <p>事業終了後は、商工団体に就職することにより、中小企業支援の即戦力となる人材が従事することで、支援の充実を図る。</p>	中小企業課	0852-22-6203	委託	50,603	26	26
島根県	島根県が研究開発している技術を活用し事業化を推進するための人材育成事業	<p>産業技術センターが研究開発中の技術を活用した、県内事業者等による事業化の取り組みを支援するため、新たな求職者を雇用し「産業振興」という地域ニーズに応じた人材育成を行う。また今後、事業化に繋がることで新たな雇用機会の創出も見込める。これらにより、地域の産業振興における就職促進・人材育成を図るものである。</p> <p>上述の研究開発中の技術とは、具体的に『(a)金属粉末射出成形技術、(b)高付加価値炭素材料技術、(c)耐熱瓦器製造技術、(d)分散めっき技術及びその評価法』であり、これらの技術を習得するため、人材育成計画に基づいた研修を実施する。</p>	産業技術センター	0852-60-5140	委託	9,390	4	3
島根県	しまね田舎ツーリズム旅行商品造成支援事業	<p>“田舎ツーリズムの施設について、旅行会社の観光商品として取り扱える施設へとブラッシュアップすることにより、体験者を増加させ、農山漁村における所得や雇用の増大に繋げる。</p> <p>現在、ツーリズム事業については旅行会社においても注目されており、ツーリズム専門部門も設立されつつあるが、県内では旅行商品化されているものは少ない。</p> <p>近年、「見る観光」から「体験参加する観光」へニーズも変化していることから、ツーリズムの可能性は益々広がっていくため、ツーリズム商品を開発できる職員を育成していく必要がある。</p> <p>そのため、外部研修を活用し、グリーンツーリズムマーケットの基礎知識、各種法規を学ばせる。</p> <p>また既存従業員の指導のもと、実際に田舎ツーリズム施設に出かけ、地域資源の発掘方法、施設の現地調査・指導手法等を学んだ上で、体験プログラム情報をまとめる。更には、実際に観光パンフレット作成業務に携わりながら、プロモーション手法等を学び、ツアーを催行させ、参加者に対するアンケート調査を実施し、振り返りを行う。体験プログラムの情報収集～振り返りまでが一連の人材育成事業である。</p> <p>なお、県から民間企業に委託して田舎ツーリズム旅行商品を造成する事業は新たな取り組みである。</p> <p>この事業の実施にあたっては求職者を新たに雇用し、旅行会社のツーリズム専門部門で、事業の担当者として携わることにより、業務に必要な知識を深めてもらい、本委託事業終了後は継続雇用につなげていきたい。”</p>	しまね暮らし推進課	0852-22-6453	委託	5,406	2	1
島根県	国道54号線及び沿線地域のサイクリングコース化に向けたコーディネーター養成事業	<p>“ 松江自動車道の開通に伴い交通量の減少している国道54号線において、自転車による誘客を図るために必要なガイドの養成、修理技術の習得を行い、サイクリングコース化に向けた体制整備及び資源開発を行う。</p> <p>”平成25年3月に松江自動車道が開通したことにより、国道54号線の通過交通量は半減し、沿線の道の駅の売上は3割以上減少している。新たな活性化策として、自転車をターゲットに「安全に走行できる54号」としてPRを図るべく、松江国道整備事務所及び沿線市町と検討を重ねている。プロサイクリスト等の専門家から資源としての可能性に評価はいただいているものの、圏域にはガイドや故障した場合に修理を担える店舗、人材がおらず、その確保・育成の必要性を指摘されている。</p> <p>” 圏域内でモニターツアーを4回程度開催し、企画立案、コースガイド、PR手法、関係機関との調整、地域の巻き込み方について実践的に習得させる。想定する人材はある程度自転車に関する知識（車種の特性、修理技術等）を有する者だが、店舗等での研修機会を設け知識の習得を図る。</p>	しまね暮らし推進課	0852-22-6453	委託	3,178	1	1
島根県	就業支援仕組み構築による就職マッチング事業	<p>就職から定着・定住までの継続的なフォロー体制を構築し、合理的に仕組み化することで、県内外の失業者等の県内での就業につなげる。</p> <p>(1)人材育成事業</p> <p>①失業者（求職者）1人の新規雇用（事業担当者として配置）</p> <p>②新規雇用者に対するOJT、OFF-JTを組み合わせた人材育成・就業支援計画に基づく人材育成、就職支援を実施</p> <p>(2)就職支援事業</p> <p>①県内外での失業者等を県内就業に結び付けるための事業・仕組みづくり</p> <p>②県内での就業の受け皿づくり事業</p>	しまね暮らし推進課	0852-22-6453	委託	10,572	1	1

島根県	中山間地域の集落における生活、産業の実態把握のための調査	本業務は、失業者を新規雇用し、過疎化・高齢化が進む中山間地域において、集落代表者を対象としたヒアリング調査を行い、住民生活の実情、課題等を把握・分析することで、中山間地域が抱える課題に精通し、地域や自治体等から委嘱を受けて地域づくり活動を支援できる人材を育成することを目的とする。	しまね暮らし推進課	0852-22-6453	委託	10,833	5	5
島根県	地域づくり人材発掘事業	“人口減少が加速する中、社会的課題は増す一方で地域づくりを担う人材が不足しており、これから地域づくりをはじめの人材を掘り起こし、裾野を広げる必要があることから、将来の地域づくりを担う人材を育成する必要がある。こうしたことを行うには、コーディネーターとなる人材の育成も不可欠である。将来的には、指導や助言ができる人材に育成するため、地域づくりに関する様々な研修を受講、実践者や担う人材と繋がりを持つことによりスキルを身につける。	しまね暮らし推進課	0852-22-6453	委託	2,310	1	2
島根県	失業者等に向けた就職マッチング強化事業	新たな就職マッチング手法を実施し、県内外の失業者等の県内就業につなげる。 ①動画による面接支援システム活用 失業者等への効果的なマッチング支援として、島根県内では無料職業紹介が行われているが、従来の方法では文字情報によるマッチングが主である。さらなるマッチングを促進するため、新たに動画による面接システムを活用する。 ②失業者等向け合同面接 県外在住失業者等を対象に、県内での就業を支援するため、合同企業面接会を県外で開催する。失業者等が求人企業等に自己PRし、企業側がスカウトする仕掛けを用いて失業者等の視野を広げ、マッチング向上につなげる。 ③相談体制強化事業 実際に失業し、それを乗り越えて島根で就業している方々の体験談やフォローを失業者等に提供することは重要であることから、失業経験者を応援大使として認定し、県外で開催される就職イベント・面接会に参加、県外在住失業者等の相談に応じ、不安を軽減することで県内就業促進につなげる。	しまね暮らし推進課	0852-22-6453	委託	11,076	-	-
島根県	県内及び県外での合同就職説明会の開催	①県内での合同就職説明会 失業者等を対象とする合同就職説明会を県の東部、西部の2箇所で開催（各会場2日間）することにより、求人・求職のミスマッチの解消と県内建設業への入職の促進を図る。 ②県外での合同就職説明会 島根県へのUターンを希望する失業者等を対象とする就職相談会を東京都内で開催（2日間）することにより、県内建設業への就職の促進を図る。	土木総務課	0852-22-5913	委託	3,069	-	-
島根県	都市農村交流事業コーディネーター人材育成事業	近年、都市部の住民が農村に滞在・交流する都市農村交流事業への注目が高まっており、今後ますます需要が高まると予想される。このような取り組みを推進していくうえで、都市部と農村の間に入って事業をコーディネートする人材が重要になっていく。本事業は、都市農村交流事業に取り組んでいる中山間地域の集落をフィールドに、各種研修を行い、都市農村交流事業のコーディネーター人材の育成を行う。	しまね暮らし推進課	0852-22-6453	委託	571	2	2
島根県	島根県が研究開発している技術を活用し事業化を推進するための人材育成事業	産業技術センターが研究開発中の『カーボンヒータを活用した熱機器開発技術』を活用した事業化を目指し、当該技術を習得するため人材育成計画に基づいた研修を実施する。	産業技術センター	0852-60-5140	委託	670	1	1
島根県	島根県が研究開発している技術を活用し事業化を推進するための人材育成事業	産業技術センターが研究開発中の『高付加価値LEDモジュール開発技術』を活用した事業化を目指し、当該技術を習得するため人材育成計画に基づいた研修を実施する。	産業技術センター	0852-60-5140	委託	483	2	2
島根県	「森林の仕事」就業促進事業	(1) 林業就業希望者ガイダンスの開催 失業者や高等学校等の就職未内定者を対象に、林業への就業に向けた説明会及び現場体験会（2日×1回）を開催し、求人・求職のミスマッチを解消し、県内の森林組合等林業事業体への円滑な就業を図る。 ①森林・林業と就業内容の講習 ②作業現場での簡単な作業体験 ③個別就職相談・紹介 (2) 林業就業者募集広報の充実 林業への就業者募集のためのポスター、チラシ等を作成し、公共施設や商業施設、ハローワーク等に配布して、ガイダンスへの参加を促すとともに、林業への就業促進をPRする。	林業課	0852-22-5163	委託	840	-	-
島根県	中山間地域土地境界保全調査事業～緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）～	森林所有者の高齢化及び不在村化並びに地籍調査事業の進捗の遅れから、境界の不明確化が進み、適正な森林管理ができず放置され荒廃する森林が拡大し、将来、森林の公益的機能の発揮に支障を来すことが懸念されている中、中山間地域における中核的な林業事業体である森林組合においては、林業・地籍調査分野等の人材が不足しており、育成が求められている。このため、雇用創出基金を活用した森林の土地境界明確化作業を実施することにより、OJTやOFF-JTなどの方法を組み合わせた森林・林業に関する人材育成・就業支援を行い、当該地域での就業に繋げ、さらには、森林の適正管理の推進、地籍調査事業の円滑な実施に資するため、森林境界不明区域において、境界明確化作業（くい打ち、GPSによる座標算出、図面化）を行い、成果品については市町村に譲渡し地籍調査実施時の資料とする。	林業課	0852-22-5163	委託	579	21	4
島根県	集約化施策加速化事業～緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）～	島根県の森林は、利用期を迎えた人工林や成熟した天然林などにより、森林の公益的機能の高度発揮の観点からも「伐って、使って、再生する」循環型林業への転換・促進が急務となっている。一方、森林の所有形態は小規模・零細な森林所有者が多く、複数の所有者から森林整備等の同意を取得し、一体的に森林整備等を実施する「集約化施策」の加速化が喫緊の課題となっており、地域の林業事業体には、これらの技術を持った人材が求められている。また、集約化を加速させるためには、木材市況等の的確な情報提供のもと、供給側である森林資源の状況等との分析を重ねながら、個々の森林所有者への収益等の提示・交渉を的確かつ効率的に実施する技術者の養成も求められている。このため、当該地域で雇用創出事業を活用した事業を実施することにより、森林集約化の集約化に係る業務（森林の役割や林業の施策の必要性や方法など就業前の基礎的な知識や技術の習得に併せ、森林調査を実施し、施策内容と必要な経費や木材収入等の見積りを作成、森林所有者に提示し実施の合意を得る作業）を補助・訓練することで、スキルを身につけ、森林組合等事業体への正規雇用につなげていく。 併せて、県森林組合連合会の木材共販市場においては、森林組合に対して集約化を推進するための木材需要に対応した木材生産のあり方を指導出来る人材が求められている。この様な人材を育成するため、若年者を期間雇用し、働きながら資格取得等のための講習・訓練を実施しスキルアップを図り、木材共販市場及び林業事業体への正規雇用につなげていく。	林業課	0852-22-5163	委託	1,324	11	8
島根県	地域医療連携人材育成事業	医師不足が進む中、限られた医療資源でよりよい医療を提供するには、各医療機関が役割分担し、相互に連携する必要性が高まっている。医療機関の連携にあたっては、ITを使った診療情報の共有が、国の施策として推進されており、本県においても、県内の医療機関を結ぶ「しまね医療情報ネットワーク（まめネット）」を整備したところである。医療連携を推進する上では、病連携、病診連携の業務知識だけでなく、ITの知識も兼ね備えた人材が求められている。このため、まめネットを運用する団体において新たに求職者を雇い入れ、医療機関に対し、まめネットを使った病連携、病診連携の運用支援の業務に従事することにより、地域医療連携に関する業務、ITに関する知識を習得し、当該団体若しくは各地域の医療機関等への就業に結び付ける。	医療政策課	0852-22-5609	委託	378	2	2

島根県	しまね田舎ツーリズムプログラム造成コーディネーター人材育成事業	定住に至るきっかけの一つである都市農村交流の一環として、当該で取り組んでいるしまね田舎ツーリズムにおいては、都会地の客を質の高い体験メニューでもてなすことは非常に重要である。そこで本事業では、失業者を雇用し各種研修を組み合わせることで、地域に密着して土地ごとの地域資源を活かした体験プログラムを造成することのできる人材の育成を行う。また、県内の民泊施設の担い手は大半が高齢者であるため、各地に人脉とネットワークを有し施設の体験メニューに対して適切なアドバイスを行うことのできるよう育成をしていく。今回の事業で求職者を新たに雇用し、研修計画に基づいて人材育成を行っていく予定である。	しまね暮らし推進課	0852-22-6453	委託	205	1	1
合 計						179,770	131	107

【地域人づくり事業（処遇改善プロセス）】

県・市町村名	事業名	事業内容	問い合わせ先	電話番号	委託直接	事業費（千円）	処遇改善目標数（事業所）	処遇改善実績数（事業所）
島根県	林業種苗経営強化事業	林業種苗生産事業者における所得向上等を推進するため、島根県林業種苗協同組合が、中小企業診断士等の派遣による経営指導等の支援を実施する。	森林整備課	0852-22-5178	委託	1,032	1	0
島根県	林業事業者経営改善指導事業～緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）～	林業事業者の意識改革等のための研修会等の開催や中小企業診断士等によるきめ細やかな改善指導を実施し、経営改善を図ることで、就労条件の改善等による定着促進などの処遇改善に繋げていく。 このため、林業労働力確保支援センターに専任のアドバイザーを設置し、研修会等の企画・開催や林業事業者の実態把握、中小企業診断士、林業コンサルタント等の派遣にあたっての事前調整や派遣後のフォローアップなどを実施する。	林業課	0852-22-5163	委託	8,783	5	0
島根県	販売コーディネート機能向上事業	地域産品の販路拡大については、地域資源を活かし市場の多様化（消費者・流通ニーズ、販売・流通チャネル）に的確に対応した商品づくりを行うとともに、地域間競争の激化の中で効果的な営業・販売や情報発信を行うことが必要である。 しかし、本県においては、県産品製造を行う事業者の80%以上が小規模事業者であり、マーケットの現状を把握、分析し商品化と営業・販売につなげていく人材を自社内で確保することが困難な状況が多く、こうしたコーディネート機能を県内で横断的に果たすことが出来る人材の育成が求められている。 については、県産品の振興を目的とし県下の生産者・製造業者・関係団体等550余の会員を有する一般社団法人島根県物産協会において、販売員の知識習得やスキル向上を図り、県産品の販路・販売に関するコーディネート機能を有した人材を育成し県産品の販路拡大と事業者の収益増加に繋げる。 あわせて、育成人材については、販売員資格等を取得し手当反映による賃金上昇や正規雇用化（目標1名）を図り地域課題の改善に取組む。	しまねブランド推進課	0852-22-6397	委託	2,792	2	0
島根県	中山間地域コミュニティビジネス創出支援事業	コンサルティング会社に委託し、県が認定した中山間地域対策に係る現場支援地区（H26.12.1時点・20地区）及び重点支援地区（H26.12.1時点・32地区）において、地域資源を活用してビジネスに取り組んでいる団体を対象に外部専門家を派遣することで、販路開拓・商品開発等の取組みを支援し、売上・利益の増加に繋げ、それを原資に従業員等の処遇改善を図る。	しまね暮らし推進課	0852-22-6453	委託	2,664	3	2
島根県	若年技術者等資格取得支援講習会の開催	将来の担い手である若手技術者の育成、定着、処遇の改善（賃上げ等）を図るため、県の東部、西部の2箇所で開催する。	土木総務課	0852-22-5913	委託	4,536	60	0
島根県	建設産業新分野進出販路拡大事業	建設企業グループが取り組む新分野進出事業の販路拡大のために、大型見本市・商談会に出展する取組を支援する。	土木総務課	0852-22-5913	委託	1,435	5	0
島根県	企業の若年者定着実践支援事業	企業による社員定着に向けた実践的なプログラムの策定の支援	雇用政策課	0852-22-5298	委託	394	15	0
島根県	まめネットセキュリティ管理者育成事業	まめネットは、これまで医療機関を結ぶネットワークとして運営してきたが、在宅ケアシステムの稼働に伴い、今後は、在宅支援事業所、老人福祉施設、老人保健施設等の介護施設に接続範囲を拡大する。また、在宅ケアシステムでは、患者宅でシステム利用ができるようタブレット端末を導入することとしており、適切な運用規程を整備し、利用施設に対してセキュリティを遵守した運用が行われるよう指導の必要性が一層高まることとなる。 このため、まめネットを運営する団体において期間雇用している職員に対し、民間企業が行うセキュリティ管理者、運用規定管理者等の研修を受講させ、正規正職員化に向けた支援を行う。	医療政策課	0852-22-5609	委託	29	1	0
合 計						21,665	92	2